

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上 場 会 社 名 トーソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 5956

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 名 佐藤 儀昭

TEL (03) 3552 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	11,583	△ 6.6	1	△ 99.7	△ 475	-
12年 9月中間期	12,401	-	398	-	163	-
13年 3月期	25,817		1,405		847	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	△ 362	-	△ 30.43		-	
12年 9月中間期	△ 201	-	△ 16.98		-	
13年 3月期	86		7.24		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 11,897,092 株 12年 9月中間期 11,897,164 株 13年 3月期 11,896,945 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	21,594		10,084		46.7		847.64	
12年 9月中間期	23,564		10,147		43.1		852.94	
13年 3月期	23,804		10,443		43.9		877.87	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 11,897,600 株 12年 9月中間期 11,897,164 株 13年 3月期 11,896,981 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	1,129		△ 390		△ 297		3,553	
12年 9月中間期	131		△ 557		△ 209		3,438	
13年 3月期	520		△ 842		△ 664		3,106	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	24,780		130		△ 30	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2 円 52 銭

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 11 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、平成 13 年 4 月 24 日付で子会社である株式会社ワドークリエーティブの発行済株式総数の 48.68% を追加取得し、100%出資子会社といたしました。

また、平成 13 年 4 月 25 日付でトソーサービス近畿株式会社を当社の 100%出資子会社として設立いたしました。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社および P.T.トソーインダストリー・インドネシアで製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトソーサービス南関東株式会社は、神奈川県、静岡県におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるトソーサービス九州株式会社は、九州地域におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (7) 連結子会社であるトソーサービス東京株式会社は、首都圏地域におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (8) 連結子会社であるトソーサービス近畿株式会社は、近畿地域におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (9) 連結子会社である P.T.トソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。

< インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

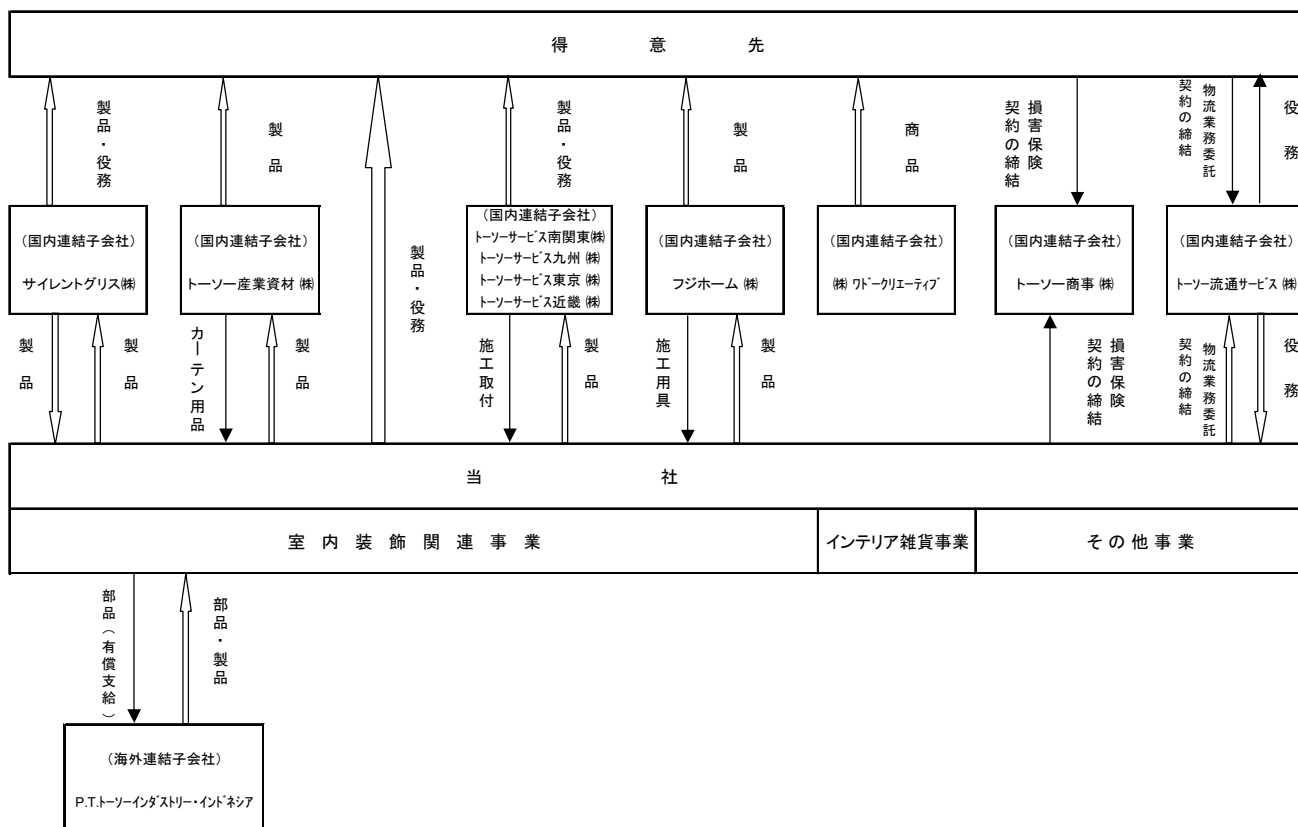
< その他事業 >

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

又、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げており、経営の中長期的な最重要課題は、「既存事業を見直し安定した収益基盤を構築する」、「新規事業への積極的な取り組みにより事業の拡大を目指す」、「効率重視の経営体制を構築する」としております。

グループ会社の拡大を推進し新規分野への進出を図り、新製品を中心として積極的に販売促進活動を推進しております。また、併せて原価低減活動の継続的な実施と、販売費および一般管理費の削減を推進し、利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当中間会計期間においては、市場回復の遅れに伴う売上高減少や株式市場の予想を超えた低迷を受け多額の投資有価証券評価損を営業外費用として計上したため中間純損失となりましたが、通期での業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株につき3円00銭、期末配当金につきましても1株につき3円00銭を予定しております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、米国IT関連産業の急激な業績低迷に起因した世界的な景気後退局面の中、政府が年度の実質成長率の予想を下方修正せざるを得ないまでの深刻な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界では、公共事業関連では、行財政改革の推進に伴って公共事業の発注の減少や工事金額が単価ダウン傾向で推移しており、民間住宅投資でも首都圏のマンション販売は引き続き好調に推移しているものの、資産のデフレ傾向や雇用の先行不安感の影響が大きく、新設住宅着工動向は戸建住宅を中心に依然として低迷しており厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、6月に発売したカーテンレールの新製品を中心に積極的に販売促進活動を展開いたしましたが、需要の低迷とそれに伴う販売競争激化による販売価格の下落傾向が大きく、当中間連結会計期間の売上高は115億8千3百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。営業利益は、原価低減活動の継続的な実施等を行いました。売上高減少に伴う売上総利益の減少の影響が大きく1百万円（前年同期比99.7%減少）となりました。経常損益は株式市場の低迷を受け、投資有価証券評価損1億5千8百万円を計上した影響が大きく4億7千5百万円の経常損失（前中間連結会計期間は1億6千3百万円の経常利益）、中間純損益は3億6千2百万円の中間純損失（前中間連結会計期間は2億1百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール類は、平成 13 年 6 月に木製のカーテンレールの新製品を発売しシェア拡大を図りましたが、販売競争の激化に伴う販売価格の下落傾向が続いており、減収傾向となりました。

ブラインド類は、一般住宅向けの販売では消費者ニーズの多様化の影響を受け、ローマンシェードが好調に推移しましたが、インテリアブラインドの需要減少傾向の影響があり、全体では減収傾向となりました。

間仕切類は、複式タイプ製品の市場縮小傾向が続いており、当社グループにおいても大幅な減収傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は 103 億 6 千 8 百万円（前年同期比 6.9%減少）、営業損益は 3 千 6 百万円の営業損失（前中間連結会計期間は 3 億 1 千 8 百万円の営業利益）となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、大手百貨店を中心に开店し、小売販売を積極的に行っておりますが、個人消費低迷の影響を受け、減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は 9 億 3 千 6 百万円（前年同期比 5.5%減少）、営業利益は 1 千 3 百万円（前年同期比 77.8%減少）となりました。

その他事業

プラスチックチェーンは、コストダウンによる販売価格競争力の強化を行い、ホームセンター等へ販売促進を行いました。競争激化に伴う販売価格の下落傾向が続いており減収傾向となりました。

介護用品は、ホームセンター等新規販売チャネルの開拓等の効果があり、大幅な増収傾向となりました。

損害保険代理業は、自動車保険での外資系保険会社の顧客獲得攻勢による影響がありましたが、当社グループや取引先を中心に新たな顧客の開拓を積極的に行った結果、僅かながら増収傾向となりました。

物流業務の受託は、インテリア商品等の需要の減少を受け、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の売上高は 2 億 7 千 7 百万円（前年同期比 3.2%増加）、営業利益は 2 千 2 百万円（前年同期比 170.7%増加）となりました。

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、子会社株式の追加取得や長期借入金の返済等による支出はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があり、前連結会計年度末と比較して4億4千6百万円増加し、当中間連結会計期間末には35億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動における資金の増加は、11億2千9百万円となり、前中間連結会計期間と比較して9億9千8百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純損益は4億8千5百万円の損失となり、たな卸資産の増加が4億4千3百万円、仕入債務の減少が5億9百万円、未払金の減少が3億4百万円等による支出はありましたが、売上債権の減少が25億7千6百万円、減価償却費が3億1千8百万円等による収入があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、3億9千万円となり、前中間連結会計期間と比較して1億6千6百万円の支出減少となりました。これは主に、定期預金の払戻し6億4千2百万円等による収入はありましたが、子会社株式の追加取得が4億4千8百万円、定期預金の預入が3億1千2百万円、工場用生産設備等への設備投資による有形固定資産の取得が2億8千万円等による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、2億9千7百万円となり、前中間連結会計期間と比較して8千7百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入金による資金調達1億7千2百万円等による収入はありましたが、長期借入金の約定返済が3億9千9百万円等による支出があったこと等によるものであります。

(2) 通期の見通し

世界的なIT関連不況の進行に加え、9月に米国で起きた同時多発テロを発端とした米国経済の失速は、世界経済全体の低迷へと連鎖してきております。今後の日本経済についても、行財政、民間企業等あらゆる面での構造改革の推進は大きな痛みを伴っており、公共事業投資の減少、失業率の増加、個人所得の減少等、当面の景気への悪影響ばかりが目立つものであり、日本経済が再生し本格的な景気回復軌道に乗るまでには、しばらく時間を要するものと思われれます。また、民間住宅投資におきましては、住宅ローン控除制度の縮小や、雇用の先行不安感が大きく、住宅市場を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと考えております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、リフォーム市場への取組を強化し、市場変化を先取りし消費者ニーズに対応した新製品を市場に投入し、顧客満足度を高めるような活動を行ってまいります。また、より一層の業務革新を推進し、業績の向上、経営基盤の強化に注力してまいります。通期の業績見通しにつきましては、売上高は247億8千万円、経常利益は1億3千万円、当期純損失は3千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	4,139,850		3,904,143		3,797,674	
2. 受取手形及び売掛金	6,790,046		5,094,245		7,687,461	
3. 有価証券	109,993		110,064		110,078	
4. たな卸資産	4,658,593		4,895,281		4,443,298	
5. 繰延税金資産	272,314		240,742		178,196	
6. その他の他	332,256		424,653		508,848	
7. 貸倒引当金	△ 238,050		△ 241,156		△ 239,823	
流動資産合計	16,065,002	68.2	14,427,974	66.8	16,485,733	69.3
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,895,790		5,080,453		5,037,808	
減価償却累計額	△ 3,104,531		△ 3,205,552		△ 3,143,597	
(2) 機械装置及び運搬具	3,580,633		3,537,932		3,487,120	
減価償却累計額	△ 2,487,709		△ 2,552,109		△ 2,459,806	
(3) 工具器具及び備品	3,869,212		3,943,099		3,889,196	
減価償却累計額	△ 3,361,595		△ 3,402,866		△ 3,342,375	
(4) 土地	1,417,361		1,407,339		1,396,385	
(5) 建設仮勘定	113,852		33,094		2,369	
有形固定資産合計	4,923,013	20.9	4,841,390	22.4	4,867,100	20.4
2. 無形固定資産	99,379	0.4	101,235	0.5	103,430	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,074,487		833,162		954,772	
(2) 長期貸付金	23,467		19,851		21,338	
(3) 繰延税金資産	551,891		648,672		558,996	
(4) その他の他	954,866		920,928		952,832	
(5) 貸倒引当金	△ 127,540		△ 198,974		△ 139,738	
投資その他の資産合計	2,477,173	10.5	2,223,639	10.3	2,348,202	9.9
固定資産合計	7,499,566	31.8	7,166,265	33.2	7,318,732	30.7
資産合計	23,564,569	100.0	21,594,239	100.0	23,804,465	100.0
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,924,233		3,436,661		3,944,356	
2. 短期借入金	3,837,900		3,781,156		3,786,793	
3. 一年内返済予定長期借入金	822,472		445,280		659,993	
4. 未払	488,908		549,710		867,814	
5. 未払法人税等	101,933		108,270		161,904	
6. 未払費用	791,542		688,238		528,038	
7. 繰延税金負債	-		-		2,221	
8. その他の他	377,718		397,447		578,782	
流動負債合計	10,344,709	43.9	9,406,765	43.6	10,529,904	44.2
II. 固定負債						
1. 長期借入金	983,627		817,158		816,809	
2. 繰延税金負債	3,016		4,967		5,373	
3. 退職給付引当金	1,019,949		806,427		915,648	
4. 役員退職慰労引当金	574,810		332,821		570,525	
5. その他の他	78,352		79,417		78,644	
固定負債合計	2,659,756	11.3	2,040,794	9.4	2,387,002	10.0
負債合計	13,004,466	55.2	11,447,559	53.0	12,916,907	54.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	412,480	1.7	61,811	0.3	443,596	1.9
(資本の部)						
I. 資本金	1,170,000	5.0	1,170,000	5.4	1,170,000	4.9
II. 資本準備金	1,344,858	5.7	1,344,858	6.2	1,344,858	5.7
III. 連結剰余金	7,639,780	32.4	7,470,683	34.6	7,880,354	33.1
IV. その他有価証券評価差額金	42,551	0.2	67,209	0.3	58,550	0.2
V. 為替換算調整勘定	△ 49,397	△ 0.2	32,117	0.2	△ 9,563	0.0
	10,147,793	43.1	10,084,868	46.7	10,444,199	43.9
VI. 自己株式	△ 170	0.0	-	-	△ 236	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	23,564,569	100.0	21,594,239	100.0	23,804,465	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	12,401,055	100.0	11,583,032	100.0	25,817,408	100.0
II. 売 上 原 価	6,880,289	55.5	6,492,937	56.1	14,324,364	55.5
売 上 総 利 益	5,520,765	44.5	5,090,094	43.9	11,493,043	44.5
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,121,850	41.3	5,088,994	43.9	10,087,652	39.1
営 業 利 益	398,915	3.2	1,100	0.0	1,405,391	5.4
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,253		1,882		5,959	
2. 受 取 配 当 金	7,113		5,163		10,310	
3. 書 籍 販 売 収 入	15,007		27,622		31,083	
4. 積 立 保 険 運 用 益	-		-		15,474	
5. 為 替 差 益	-		-		63,341	
6. そ の 他	17,575		14,752		40,030	
営 業 外 収 益 合 計	41,951	0.3	49,421	0.4	166,199	0.6
V. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	59,382		43,895		109,175	
2. 売 上 割 引	120,649		116,996		237,761	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,315		59,344		39,749	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		158,813		147,761	
5. 書 籍 販 売 原 価	13,083		54,961		30,639	
6. た な 卸 資 産 除 却 損	49,424		34,424		114,150	
7. そ の 他	8,597		58,000		44,440	
営 業 外 費 用 合 計	277,452	2.2	526,436	4.5	723,679	2.8
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	163,413	1.3	△ 475,915	△ 4.1	847,911	3.2
VI. 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		-		599	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,157		99		1,663	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		37		1,721	
特 別 利 益 合 計	1,157	0.0	137	0.0	3,983	0.0
VII. 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	59		-		28,002	
2. 固 定 資 産 除 却 損	14,247		10,102		72,884	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		4,779	
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	293,882		-		293,882	
5. ゴ ル フ 等 会 員 権 評 価 損	47,400		-		48,800	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35,000		-		43,000	
特 別 損 失 合 計	390,590	3.1	10,102	0.1	491,348	1.9
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△) 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△ 226,019	△ 1.8	△ 485,880	△ 4.2	360,546	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,985	0.2	38,070	0.3	220,581	0.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 63,773	△ 0.5	△ 161,462	△ 1.4	16,091	0.1
少 数 株 主 利 益 (減 算) 又 は 少 数 株 主 損 失 (加 算)	〔 減 算 〕 7,755	△ 0.1	〔 加 算 〕 405	0.0	〔 減 算 〕 37,699	△ 0.1
中 間 純 損 失 (△) 又 は 当 期 純 利 益	△ 201,987	△ 1.6	△ 362,082	△ 3.1	86,174	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	7,890,358	7,890,358	7,880,354	7,890,358	7,890,358	7,890,358
II 連 結 剰 余 金 減 少 高	48,589	48,589	47,587	48,589	96,178	96,178
1. 配 当 金	47,589	47,589	47,587	47,589	95,178	95,178
2. 役 員 賞 与	1,000	1,000	-	1,000	1,000	1,000
III 中 間 純 損 失 (△) 又 は 当 期 純 利 益	△ 201,987	△ 201,987	△ 362,082	△ 201,987	86,174	86,174
IV 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,639,780	7,639,780	7,470,683	7,639,780	7,880,354	7,880,354

(注) 役員賞与に含まれる監査役賞与は、該当事項がありません。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△ 226,019	△ 485,880	360,546
2. 減価償却費		314,306	318,204	675,455
3. 連結調整勘定償却		△ 627	1,803	△ 627
4. 貸倒引当金の増加額		58,530	60,568	72,502
5. 退職給付引当金の増加額(又は減少額△)		184,643	△ 109,220	89,679
6. 退職給与引当金の減少額		-	-	△ 9,336
7. 役員退職慰労引当金の減少額		△ 113,989	△ 237,704	△ 118,274
8. 受取利息及び受取配当金		△ 9,367	△ 7,045	△ 16,269
9. 支払利息		59,382	43,895	109,175
10. 為替差益		-	-	△ 5,291
11. 為替差損		1,853	4,014	-
12. 投資有価証券評価損		-	158,813	147,761
13. 有形固定資産売却損		59	-	28,002
14. 有形固定資産除却損		14,247	10,102	72,884
15. ゴルフ等会員権評価損		47,400	-	48,800
16. 売上債権の減少額		1,076,499	2,576,815	180,150
17. たな卸資産の増加額		△ 349,855	△ 443,961	△ 129,625
18. 仕入債務の減少額		△ 127,380	△ 509,696	△ 108,421
19. 未払金の減少額		△ 590,919	△ 304,674	△ 240,934
20. 未払費用の増加額(又は減少額△)		33,546	161,021	△ 233,844
21. 役員賞与の支払額		△ 1,000	-	△ 1,000
22. その他		30,305	26,990	42,970
小 計		401,616	1,264,046	964,303
23. 利息及び配当金の受取額		9,306	8,071	15,309
24. 利息の支払額		△ 62,101	△ 47,811	△ 108,749
25. 法人税等の支払額		△ 217,518	△ 94,767	△ 350,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,304	1,129,539	520,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 310,000	△ 312,010	△ 310,000
2. 定期預金の払戻しによる収入		-	642,020	20,000
3. 有価証券の取得による支出		△ 99,850	△ 99,950	△ 99,850
4. 有価証券の売却(償還)による収入		100,000	100,000	100,000
5. 有形固定資産の取得による支出		△ 295,300	△ 280,837	△ 604,110
6. 有形固定資産の売却による収入		730	124	26,435
7. 投資有価証券の取得による支出		△ 7,611	△ 22,493	△ 24,697
8. 投資有価証券の売却による収入		-	228	18,088
9. 子会社株式の追加取得による支出		-	△ 448,810	-
10. 子会社株式の一部売却による収入		-	16,550	-
11. 貸付金による支出		△ 448	△ 500	△ 448
12. 貸付金の回収による収入		1,542	1,910	4,523
13. その他		53,912	13,257	27,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 557,023	△ 390,510	△ 842,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額△)		32,000	△ 21,174	△ 33,858
2. 長期借入れによる収入		100,000	172,474	200,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 294,158	△ 399,252	△ 734,806
4. 自己株式の売却による収入		594	2,051	2,515
5. 自己株式の取得による支出		△ 714	△ 1,989	△ 2,841
6. 配当金の支払額		△ 47,589	△ 47,587	△ 95,178
7. 少数株主への配当金の支払額		-	△ 2,171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 209,868	△ 297,650	△ 664,169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4,038	5,613	14,842
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)		△ 639,626	446,991	△ 971,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,077,747	3,106,525	4,077,747
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,438,120	3,553,516	3,106,525

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ----- 11社

会社名 トソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、
トソーサービス南関東株式会社、トソーサービス九州株式会社、
トソーサービス東京株式会社、トソーサービス近畿株式会社、
トソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、
トソー商事株式会社、P.T.トソーインダストリー・インドネシア

なお、トソーサービス近畿株式会社は新規設立により、新たに連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トソーインダストリー・インドネシアの中間決算日は6月30日、株式会社ワドークリエーティブの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 原則として時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社 ----- 主として総平均法による原価法

・ 在外連結子会社 ----- 総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社 ----- 総平均法による原価法

・ 在外連結子会社 ----- 総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品 ----- 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具器具及び備品 4年

② 無形固定資産

当社および国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については中間決算日の為替相場により、また、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

- ③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- ② 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,953,836 千円	9,160,528 千円	8,945,779 千円
2. 担保提供資産及び対応債務				
(1) 担保提供資産 (うち工場財団抵当)	建物及び構築物	773,491	714,568	743,172
	(760,117)	(703,377)	(730,396)	
	機械装置及び運搬具	109,161	87,434	95,685
	(109,161)	(87,434)	(95,685)	
	工具器具及び備品	5,308	4,316	4,755
	(5,308)	(4,316)	(4,755)	
	土地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
	(948,655)	(948,655)	(948,655)	
	投資有価証券	484,740	356,300	315,516
	(-)	(-)	(-)	
	計	2,391,946 (1,823,243)	2,181,864 (1,743,784)	2,178,375 (1,779,493)
(2) 対応債務 (うち工場財団抵当対応債務)	短期借入金	3,047,500	2,990,836	3,067,168
	(2,164,400)	(2,253,600)	(2,234,000)	
	1年内返済予定 長期借入金	729,200	339,700	558,700
	(595,200)	(311,700)	(518,700)	
	長期借入金	838,900	699,200	724,800
	(790,900)	(579,200)	(594,800)	
	計	4,615,600 (3,550,500)	4,029,736 (3,144,500)	4,350,668 (3,347,500)
		上記の他、有価証券 99,914千円及び投資 有価証券124,600千円 について、在外連結子 会社の平成12年9月30 日現在の借入金残高 297,000千円および輸 入信用状残高1,721千 円の担保に供しており ます。	上記の他、有価証券 99,971千円及び投資 有価証券64,400千円 について、在外連結子 会社の平成13年9月30 日現在の借入金残高 364,170千円および輸 入信用状残高6,511千 円の担保に供しており ます。	上記の他、有価証券 99,989千円及び投資 有価証券98,700千円 について、在外連結子 会社の平成13年3月31 日現在の借入金残高 384,090千円および輸 入信用状残高3,955千 円の担保に供しており ます。
3. 受取手形割引高		666,909 千円	1,902,117 千円	573,007 千円
4. 受取手形裏書譲渡高		5,000 千円	- 千円	- 千円

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		千円	千円	千円
	受取手形	254,733	95,400	283,388
	設備支払手形 (流動負債その他)	9,933	32,932	15,594
	割引手形	23,999	194,368	-

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷造運搬費	905,486	882,723	1,840,116
広告宣伝費	467,027	373,231	784,928
販売促進費	320,508	304,154	677,882
貸倒引当金繰入額	-	1,333	1,817
役員報酬	122,782	122,339	242,423
従業員給与手当	1,256,510	1,297,684	2,507,353
従業員賞与	370,485	339,749	686,564
役員退職慰労引当金繰入額	18,235	15,036	24,665
退職給付引当金繰入額	68,549	77,833	138,184
福利厚生費	327,246	365,293	675,942
減価償却費	67,078	66,703	136,878
賃借料	280,444	289,756	559,932
旅費交通費	221,346	224,208	451,705
研究開発費	28,372	35,629	58,167
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	-	-	599
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
土地	-	-	20,462
機械装置及び運搬具	59	-	6,879
工具器具及び備品	-	-	623
その他	-	-	36
計	59	-	28,002
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	7,540	3,530	31,239
工具器具及び備品	4,459	3,283	12,262
建物及び構築物	2,132	2,151	13,388
その他	115	1,137	15,993
計	14,247	10,102	72,884

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,139,850	3,904,143	3,797,674
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 698,020	△ 348,010	△ 678,020
保険料預り金に対応する普通預金	△ 3,709	△ 2,616	△ 13,129
現金及び現金同等物	3,438,120	3,553,516	3,106,525

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計期間 〔 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
		千円	千円	千円
取得価額相当額	工具器具及び備品	758,871	770,400	763,738
	機械装置及び運搬具	5,798	5,798	5,798
	ソフトウェア (無形固定資産)	206,586	208,631	199,061
	合 計	971,256	984,830	968,598
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	328,859	505,036	438,836
	機械装置及び運搬具	3,127	4,302	3,877
	ソフトウェア (無形固定資産)	56,943	89,099	66,518
	合 計	388,930	598,438	509,232
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	430,011	265,363	324,902
	車両及び運搬具	2,671	1,496	1,921
	ソフトウェア (無形固定資産)	149,642	119,532	132,542
	合 計	582,325	386,392	459,366

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		千円	千円	千円
1	年 内	192,757	185,223	190,777
1	年 超	514,675	367,085	435,680
合	計	707,433	552,308	626,457

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		千円	千円	千円
	支 払 リ ー ス 料	105,612	106,419	211,104
	減 価 償 却 費 相 当 額	135,453	99,065	274,708
	支 払 利 息 相 当 額	9,129	7,266	18,389

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法(ソフトウェアは定額法)によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

		千円	千円	千円	
未経過リース料	1	年 内	1,890	-	630
	1	年 超	-	-	-
	合	計	1,890	-	630

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	970,980	1,043,803	72,823
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	970,980	1,043,803	72,823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99,914
(2) その他有価証券 公社債投資信託(MMF)	10,078
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	30,683

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	696,870	811,895	115,024
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	696,870	811,895	115,024

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を実施し、投資有価証券評価損155,264千円を計上しております。
なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99,971
(2) その他有価証券 公社債投資信託(MMF)	10,093
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,266

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損3,549千円を計上しております。
なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	823,901	924,089	100,187
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	823,901	924,089	100,187

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損137,161千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99,989
(2) その他有価証券 公社債投資信託(MMF)	10,089
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	30,683

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,600千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
(単位:千円)

通貨関連 種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損(△)益
為替予約取引			
買 建 米ドル	107,379	106,753	△ 626
合 計	107,379	106,753	△ 626

(注) 1. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度) (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>① 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。ただし、当連結会計年度は金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱要領に従って実行しております。当該要領では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該要領に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度は該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

前連結会計年度末に連結子会社となったインテリア雑貨事業を営む株式会社ワドークリエーティブの経営成績が当中間連結会計期間より中間連結損益計算書に含まれることとなったことに伴い、新たに発生したインテリア雑貨事業の当社グループにおける重要性を考慮し、当中間連結会計期間より、「室内装飾関連事業」、「インテリア雑貨事業」および「その他事業」に区分して記載しております。

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,140,991	991,116	268,947	12,401,055	-	12,401,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	115	10,346	10,461	(10,461)	-
計	11,140,991	991,231	279,293	12,411,517	(10,461)	12,401,055
営業費用	10,822,731	932,219	270,917	12,025,868	(23,727)	12,002,140
営業利益	318,260	59,012	8,376	385,649	13,266	398,915

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他事業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 追加情報

(1) 退職給付会計

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用してこの結果、従来の方法によった場合と比較して、室内装飾関連事業およびその他事業の営業費用は、それぞれ22,488千円および511千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。また、インテリア雑貨事業の営業費用は、2,510千円減少し、営業利益は、同額増加しております。

(2) 金融商品会計

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ等会員権の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、室内装飾関連事業が1,025千円、その他事業が668千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、インテリア雑貨事業に与える影響額はありません。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,368,902	936,700	277,430	11,583,032	-	11,583,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	773,501	773,501	(773,501)	-
計	10,368,902	936,700	1,050,931	12,356,533	(773,501)	11,583,032
営業費用	10,405,644	923,570	1,028,258	12,357,473	(775,541)	11,581,932
営業利益又は営業損失	(36,741)	13,129	22,673	(939)	2,040	1,100

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品

- (1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他事業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

前連結会計年度末に連結子会社となったインテリア雑貨事業を営む株式会社ワドークリエーティブの経営成績が当連結会計年度より連結損益計算書に含まれることとなったことに伴い、新たに発生したインテリア雑貨事業の当社グループにおける重要性を考慮し、当連結会計年度より、「室内装飾関連事業」、「インテリア雑貨事業」及び「その他事業」に区分して記載しております。

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,276,069	2,029,157	512,181	25,817,408	-	25,817,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	115	24,853	24,968	(24,968)	-
計	23,276,069	2,029,272	537,035	25,842,377	(24,968)	25,817,408
営業費用	22,042,207	1,913,613	507,697	24,463,517	(51,500)	24,412,017
営業利益	1,233,861	115,659	29,338	1,378,859	26,532	1,405,391

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品

- (1) 室内装飾関連事業 … カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業 … 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他 の 事 業 … プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 追加情報

(1) 退職給付会計

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、室内装飾関連事業およびその他事業の営業費用はそれぞれ47,212千円および986千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、インテリア雑貨事業の営業費用は4,269千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 金融商品会計

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ等会員権の評価方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、室内装飾関連事業については、営業費用が3,505千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他事業については、営業費用は551千円増加し、営業利益は同額減少しております。

なお、インテリア雑貨事業に与える影響額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

① 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
室内装飾関連事業	9,887,490	8,475,106	19,593,408
インテリア雑貨事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合 計	9,887,490	8,475,106	19,593,408

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の品目別の生産の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
カーテンレール類	5,321,565	4,334,358	10,495,224
ブラインド類	4,031,780	3,753,712	7,990,516
間 仕 切 類	370,756	318,577	775,096
合 計	9,724,101	8,406,647	19,260,836

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
室内装飾関連事業	1,371,675	1,582,719	2,990,308
インテリア雑貨事業	529,409	677,627	1,009,832
その他事業	223,201	181,695	362,953
合 計	2,124,286	2,442,042	4,363,094

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の品目別の仕入の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
カーテンレール類	877,759	1,086,574	1,772,046
ブラインド類	134,457	211,664	312,028
間 仕 切 類	15,643	18,268	38,395
そ の 他	28,912	33,708	160,776
合 計	1,056,773	1,350,216	2,283,246

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメント毎の受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の品目別の受注の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	3,612,316	88,871	3,424,492	71,961	7,215,915	91,089
間仕切類	330,042	4,612	300,436	3,091	729,748	3,664
合計	3,942,359	93,483	3,724,929	75,052	7,945,664	94,753

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期別 事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
室内装飾関連事業	11,140,991	10,368,902	23,276,069
インテリア雑貨事業	991,116	936,700	2,029,157
その他事業	268,947	277,430	512,181
合計	12,401,055	11,583,032	25,817,408

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている、提出会社の品目別の販売の状況は下表のとおりであります。

(単位:千円)

期別 品目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
カーテンレール類	5,919,226	5,530,400	12,557,905
ブラインド類	3,620,289	3,443,619	7,221,670
間仕切類	338,380	301,010	739,034
その他	398,816	507,439	989,433
合計	10,276,712	9,782,469	21,508,043

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。